

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	314,852,808	295,982,776	18,870,032	流動負債	35,721,971	35,172,021	549,950
現金預金	258,200,986	241,895,305	16,305,681	專業未払金	26,675,823	25,028,706	1,647,117
普通預金	258,150,986	241,845,305	16,305,681	1年以内返済予定設備資金借入金	0	940,000	-940,000
小口現金	50,000	50,000	0	1年以内返済予定リース債務	3,865,488	3,865,488	0
事業未収金	55,785,817	53,577,114	2,208,703	賞与引当金	5,180,660	5,337,827	-157,167
貯蔵品	543,386	352,841	190,545	固定負債	26,344,571	29,639,874	-4,295,303
医薬品	118,862	50,399	68,463	リース債務	2,140,572	6,006,060	-3,865,488
給食用材料	148,854	107,117	41,737	退職給付引当金	23,203,999	23,633,814	-429,815
立替金	54,903	0	54,903	負債の部合計	61,066,542	64,811,895	-3,745,353
固定資産	566,394,698	583,264,776	-16,870,078	純資産の部			
基本財産	468,880,080	479,633,961	-10,753,881	基本金	505,312,473	505,312,473	0
土地	317,846,000	317,846,000	0	第一号基本金	505,312,473	505,312,473	0
建物	150,034,080	160,787,961	-10,753,881	国庫補助金等特別積立金	63,425,467	68,966,789	-5,541,322
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	63,425,467	68,966,789	-5,541,322
その他の固定資産	97,514,618	103,630,815	-6,116,197	その他の積立金	51,000,000	51,000,000	0
構築物	104,879	112,529	-7,650	施設整備等積立金	51,000,000	51,000,000	0
機械及び装置	4,911,024	6,884,870	-973,846	次期繰越活動増減差額	200,443,024	189,156,395	11,286,629
車輜運搬具	8	8	0	次期繰越活動増減差額	200,443,024	189,156,395	11,286,629
器具及び備品	12,288,648	13,128,046	-839,398	(うち当期活動増減差額)	11,286,629	-10,016,555	21,303,184
有形リース資産	3,652,200	5,634,600	-1,982,400				
無形リース資産	2,353,860	4,236,948	-1,883,088	純資産の部合計	820,180,964	814,435,657	5,745,307
退職給付引当資産	23,203,999	23,633,814	-429,815	負債及び純資産の部合計	881,247,506	879,247,552	1,999,954
その他の積立資産	51,000,000	51,000,000	0				
資産の部合計	881,247,506	879,247,552	1,999,954				

脚注

- 減価償却費の累計額 568,174,616円
- 徴収不能引当金の額

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	294,839,600	295,045,170	-205,570
	障害福祉サービス等事業収入	56,237,000	56,269,770	-32,770
	その他の収入	7,848,000	7,869,034	-21,034
	借入金利息補助金収入	15,000	15,000	0
	経常経費寄附金収入	337,393	337,393	0
	受取利息配当金収入	7,639	7,639	0
	その他の収入	2,053,368	2,053,368	0
	事業活動収入計(1)	361,338,000	361,597,374	-259,374
	支出			
人件費支出	227,765,815	227,765,815	0	
事業費支出	45,168,359	45,158,721	9,638	
事務費支出	60,770,640	60,752,999	17,641	
利用者負担軽減額	359,986	359,986	0	
支払利息支出	15,980	15,980	0	
その他の支出	399,568	399,568	0	
事業活動支出計(2)	334,480,348	334,453,069	27,279	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	26,857,652	27,144,305	-286,653	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	940,000	940,000	0
	固定資産取得支出	2,541,584	2,541,584	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,909,168	3,909,168	0	
施設整備等支出計(5)	7,390,752	7,390,752	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,390,752	-7,390,752	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,604,670	2,604,670	0
	拠点区分間繰入金収入	300,000	0	300,000
	サービス区分間繰入金収入	29,715,306	0	29,715,306
	その他の活動収入計(7)	32,619,976	2,604,670	30,015,306
	支出			
	積立資産支出	5,245,508	5,245,508	0
	拠点区分間繰入金支出	300,000	0	300,000
サービス区分間繰入金支出	29,715,306	0	29,715,306	
その他の活動支出計(8)	35,260,814	5,245,508	30,015,306	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,640,838	-2,640,838	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	16,826,062	17,112,715	-286,653	
前期末支払資金残高(12)	255,376,216	270,796,554	-15,420,338	
当期末支払資金残高(11)+(12)	272,202,278	287,909,269	-15,706,991	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	295,045,170	288,392,950	6,652,220
	益	障害福祉サービス等事業収益	56,269,770	46,682,900	9,586,870
		その他の収益	7,869,034	6,139,502	1,729,532
		経常経費寄附金収益	337,393	30,000	307,393
		サービス活動収益計(1)	359,521,367	341,245,352	18,276,015
	費用	人件費	230,249,486	234,228,653	-3,979,167
		事業費	45,047,140	43,214,958	1,832,182
事務費		60,796,679	61,601,890	-805,211	
利用者負担軽減額		359,986	304,495	55,491	
減価償却費		18,881,605	18,497,506	384,099	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-5,541,322	-5,541,322	0	
	サービス活動費用計(2)	349,793,574	352,306,180	-2,512,606	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,727,793	-11,060,828	20,788,621	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	15,000	31,000	-16,000
	益	受取利息配当金収益	7,639	7,665	-26
		その他のサービス活動外収益	2,053,368	1,420,184	633,184
		サービス活動外収益計(4)	2,076,007	1,458,849	617,158
	費用	支払利息	15,980	31,960	-15,980
その他のサービス活動外費用		400,949	382,615	18,334	
	サービス活動外費用計(5)	416,929	414,575	2,354	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,659,078	1,044,274	614,804	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,386,871	-10,016,554	21,403,425	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	0	80,000	-80,000
	益	特別収益計(8)	0	80,000	-80,000
		固定資産売却損・処分損	100,242	1	100,241
	費用	拠点区分間繰入金費用	0	80,000	-80,000
特別費用計(9)		100,242	80,001	20,241	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-100,242	-1	-100,241	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,286,629	-10,016,555	21,303,184	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	189,156,395	199,172,950	-10,016,555
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	200,443,024	189,156,395	11,286,629
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	200,443,024	189,156,395	11,286,629

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、器具及び備品、構築物、車輛運搬具、機械及び装置・・・定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち今年度に帰属する額を一定計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業)

②A拠点区分(社会福祉事業)

ア 特別養護老人ホーム星ヶ丘ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 星ヶ丘デイサービスセンター

エ 星ヶ丘ホームヘルプサービスセンター

- オ 星ヶ丘在宅介護支援センター
- カ 自立訓練（生活訓練・宿泊型）北天寮
- キ 片平・喜久田地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	317,846,000	0	0	317,846,000
建物	160,787,961	0	10,753,881	150,034,080
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	479,633,961	0	10,753,881	468,880,080

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	317,846,000円
基本財産建物	150,034,080円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	606,708,950	456,674,870	150,034,080
構築物	8,539,630	8,434,751	104,879
車輛運搬具	22,192,368	22,192,360	8
器具・備品	68,794,852	56,506,204	12,288,648
器械・装置	15,956,075	11,045,051	4,911,024
有形リース資産	9,912,000	6,259,800	3,652,200
無形リース資産	9,415,440	7,061,580	2,353,860
合 計	741,519,315	568,174,616	173,344,699

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし